

第2号様式（第6関係）

事業計画書

1 補助事業者の概要

名 称			
住 所			
代表者氏名 (役職・氏名)			
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス			
担当者 (担当者部署名)			
従業員数又は 組合員数		資本金等の額	円

2 会社等概要（業種、業務内容、主要商品等を記載すること。）

※企業概要パンフレットやホームページがある場合、添付することで省略可。

3 事業区分

希望する枠 にチェック	補助率	追加要件等
通常枠 <input type="checkbox"/>	1 / 2 以内	—
特別枠 <input type="checkbox"/>	2 / 3 以内	①事業の実施にあたって、専門家の助言や指導を受けること。 ②青森県の推進する戦略等に基づく重点推進分野に関する事業に該当すること。 ③事業成果を県内中小企業者に波及させるために事業成果の公表に同意すること。
被災事業者枠 <input type="checkbox"/>	2 / 3 以内	①令和4年8月の大雨災害に係る災害救助法適用地域の被災事業者のうち事業継続を図る中小企業者等であること。（事業拠点が被災したことを証明する被災証明書等の写しを添付してください。） ②青森県の推進する戦略等に基づく重点推進分野に関する事業に該当すること。

4 補助事業の概要

<b>■事業テーマ (30 字程度)</b>		
<b>■事業実施予定時期 (事業スケジュール)</b>		
令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
<b>■事業内容</b>		
①事業の目的・内容		
②設備等の更新等により目標とするエネルギー及び経費の年間削減量 (財産・備品購入費等がある場合は記入必須。以下の表及び計算式にもご記入ください。また、既存設備及び導入予定設備の製品カタログ又は既存設備の銘板の写真を添付してください。)		
エネルギーの種類	年間削減量 (kwh、ℓ等)	年間削減経費 (円)
※上記の計算式を記載又は根拠となる資料を添付してください。 (計算式)		
③事業の効果と経営の発展性		
④事業の実施体制・費用対効果・その他特記事項		

⑤収支計画表

(単位：千円)

項 目	基準年度※	令和 年度	令和 年度	令和 年度
売上高 (a)				
経費 (b)				
営業利益 (c = a - b)				
経費のうち人件費 (d)				
〃 減価償却費 (e)				
付加価値額 (f = c + d + e)				
伸び率 (%) 基準年度比で記載				

※基準年度は、申請段階での直近実績を転記すること。

※備考 (算出根拠を記載)

■事業実施にあたってのチェック事項

問：公募要領をよく読み、現金払いは原則として不可であること、計画変更時は事前に申請が必要なこと等の注意事項を理解されましたか？

はい

いいえ → 申請できません。

[※組合の場合]

問：本事業に際して、組合員との取引 (内部取引) はありますか？

はい → 原価証明書が必要です。

いいえ

(注) 1 事業概要について、実施場所、対象、方法等について具体的に記載すること。

2 補助事業の内容が分かる図面、写真等を添付すること。

第2号様式 別紙1 (第6関係)

○特別枠の場合、記入が必要となります。

1 特別枠の要件

<p>■ 専門家の氏名等</p>
<p>職名・氏名 住所（電話番号）</p> <p>所属・登録機関等（該当する項目に☑を入れてください）</p> <p><input type="checkbox"/> 商工団体エキスパートバンク登録専門家</p> <p><input type="checkbox"/> 公益財団法人21あおもり産業総合支援センターが委嘱又は登録したコーディネーター等</p> <p><input type="checkbox"/> 一般財団法人省エネルギーセンターが実施する省エネ最適化診断により派遣される専門家</p> <p><input type="checkbox"/> 認定経営革新等支援機関に認定されている税理士法人、税理士、弁護士法人、弁護士、監査法人、公認会計士、中小企業診断士、行政書士、行政書士法人</p> <p><input type="checkbox"/> その他青森県商工会議所連合会又は青森県中小企業団体中央会が適当と認める専門家（資格等、主な職歴及び支援実績がわかる資料を添付すること。）</p>
<p>■ 重点推進分野の種類</p>
<p>該当する事業に☑を入れてください。</p> <p><input type="checkbox"/> <b>a アグリ関連事業</b> 本県の強みである食を更に伸ばし、生産性・収益性を向上させていく取組（農工ベストミックス型産業（農商工連携による商品開発等を含む）等）</p> <p><input type="checkbox"/> <b>b ライフ関連事業</b> 人口減少、少子化、高齢化の加速による社会変化、産業需要に対応する取組（医療・健康福祉関連産業（医福工連携分野、サービス分野、プロダクト分野）、生活関連サービス産業等）</p> <p><input type="checkbox"/> <b>c グリーン関連事業</b> 本県の強みであるエネルギーを生かし、関連産業を創出していく取組（再生可能エネルギー産業、環境関連産業、グリーン・モビリティ関連産業等）</p> <p><input type="checkbox"/> <b>d 知的財産活用事業</b> 知的財産を活用した企業経営に資する取組</p> <p><input type="checkbox"/> <b>e その他経済を回す取組及び事業</b> 国内外からの投資を呼び込み、域内循環を進める取組 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化を図る取組 新しい生活様式に対応した取組 （観光関連産業、物流関連産業、情報関連産業等）</p>
<p>■ 事業成果の公表に関する同意</p>
<p>名称・代表者名、助成事業の成果等の公表を求められたときは、これに応じます。</p> <p><input type="checkbox"/> はい    <input type="checkbox"/> いいえ</p>

## 2 補助事業についての評価

■ 専門家による指導・助言内容（特別枠の場合、記載が必要となります。）

○被災事業者枠の場合、記入が必要となります。

1 被災事業者枠の要件

<p>■被災したことの証明</p>
<p>該当する項目に☑を入れてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和4年8月に県内で発生した大雨に係る被災救助法適用地域の被災事業者です。</p> <p>（※災害救助法適用地域 弘前市、五所川原市、つがる市、平川市、外ヶ浜町、鱒ヶ沢町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町、中泊町（以上14市町村））</p> <p><input type="checkbox"/> 事業拠点を被災したことを証明する被災証明書等があります。</p>
<p>■重点推進分野の種類</p>
<p>該当する事業に☑を入れてください。</p> <p><input type="checkbox"/> <b>a アグリ関連事業</b> 本県の強みである食を更に伸ばし、生産性・収益性を向上させていく取組 (農工ベストミックス型産業(農商工連携による商品開発等を含む)等)</p> <p><input type="checkbox"/> <b>b ライフ関連事業</b> 人口減少、少子化、高齢化の加速による社会変化、産業需要に対応する取組 (医療・健康福祉関連産業(医福工連携分野、サービス分野、プロダクト分野)、生活関連サービス産業等)</p> <p><input type="checkbox"/> <b>c グリーン関連事業</b> 本県の強みであるエネルギーを生かし、関連産業を創出していく取組 (再生可能エネルギー産業、環境関連産業、グリーン・モビリティ関連産業等)</p> <p><input type="checkbox"/> <b>d 知的財産活用事業</b> 知的財産を活用した企業経営に資する取組</p> <p><input type="checkbox"/> <b>e その他経済を回す取組及び事業</b> 国内外からの投資を呼び込み、域内循環を進める取組 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化を図る取組 新しい生活様式に対応した取組 (観光関連産業、物流関連産業、情報関連産業等)</p>